

## 平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年8月9日

上場会社名 新東株式会社  
 コード番号 5380 URL <http://www.shintokawara.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 達也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 渡邊 和夫 TEL 0566-53-2631  
 定時株主総会開催予定日 平成25年9月26日 配当支払開始予定日 平成25年9月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年9月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

上場取引所 東

(百万未満切捨て)

### 1. 平成25年6月期の連結業績（平成24年7月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	8,504	△3.6	100	△50.0	115	△40.7	51	△35.4
24年6月期	8,821	2.4	201	△16.8	194	△23.8	79	△41.2

(注) 包括利益 25年6月期 61百万円 (△22.6%) 24年6月期 79百万円 (△41.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	12.91	—	1.6	1.4	1.2
24年6月期	19.97	—	2.4	2.2	2.3

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 一百万円 24年6月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	8,466	3,310	39.1	831.52
24年6月期	8,618	3,279	38.0	823.62

(参考) 自己資本 25年6月期 3,310百万円 24年6月期 3,279百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	279	△153	△161	368
24年6月期	511	△149	△360	403

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	0.00	—	7.50	7.50	29	37.6	0.9
25年6月期	—	0.00	—	7.50	7.50	29	58.1	0.9
26年6月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		331.9	

### 3. 平成26年6月期の連結業績予想（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,827	10.0	132	△22.6	133	△26.3	70	△32.4	17.58
通期	8,825	3.8	41	△59.3	36	△68.8	9	△82.5	2.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料12ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年6月期	4,158,417株	24年6月期	4,158,417株
② 期末自己株式数	25年6月期	176,779株	24年6月期	176,779株
③ 期中平均株式数	25年6月期	3,981,638株	24年6月期	3,982,005株

1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の2ページ「次期の見通し」を参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務問題の長期化と、新興国経済の鈍化はあるものの、米国経済の回復と欧州経済の持ち直しにより、明るい兆しが見え始めました。

日本経済は、アベノミクス効果により、株価・円相場がリーマンショック前の水準に回復傾向にあります。しかしながら、依然として市場は安定せず、不安定な状況が続きました。

当業界におきましても、新設住宅着工戸数は回復状況にあり、年初より徐々にではありますが、粘土瓦需要も回復傾向にあるものの、円安の影響による原材料費や燃料価格の更なる上昇が懸念される状況でありました。

当社グループといたしましては、円安の影響等もあり、原材料や燃料調達価格が高値で推移する厳しい外部環境の中、品質管理の強化と共に、歩留り率や生産効率のさらなる向上に努めてまいりました。また、リフォーム市場向けの商材の発売や、普及著しい太陽光発電システム関連等、高付加価値で環境配慮型の製品の開発にも注力してまいりました。

売上の状況といたしましては、新規販路及びリフォーム市場の開拓に努め、顧客ニーズに対し迅速・的確に応える営業体制の構築に努めてまいりましたが、震災復興需要の落ち着き等の影響により、前年比減収となりました。

利益面におきましては、製造原価の削減に努めたものの、燃料価格等の上昇等により、売上総利益は前期を下回りました。営業利益、経常利益、当期純利益につきましても、いずれも減少となりました。

以上により、売上高8,504百万円（前期比3.6%減）、営業利益100百万円（前期比50.0%減）、経常利益115百万円（前期比40.7%減）、当期純利益51百万円（前期比35.4%減）となりました。

なお、当社グループは瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントとの関連は記載しておりません。

#### (次期の見通し)

我が国経済は、昨年末の政権交代によるアベノミクス効果により、回復が見込まれておりますが、厳しい雇用情勢、低調な所得環境等が依然として続いていることから、今後の国内消費、景気の回復動向によっては、売上高への影響が懸念される状況にあります。

こうした厳しい経済環境にあつて、当業界における新設住宅着工戸数への影響が今後も懸念される状況にあります。

また、燃料価格は高止まりの状況から再び上昇傾向にあり、このような不確定要素の影響により今後の動向も懸念されます。

こうした厳しい経営環境に対応すべく、営業体制のさらなる強化、環境・エネルギー問題に対応した高付加価値、環境重視の商品の販売強化、業務の効率化、財務体質のスリム化を推進し、効率生産の探究と適正な販売価格確保の徹底に一層の努力をしてまいります。

以上の見通しにより、売上高8,825百万円（前期比3.8%増）、営業利益41百万円（前期比59.3%減）、経常利益36百万円（前期比68.8%減）、当期純利益9百万円（前期比82.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して151百万円減少し、8,466百万円となりました。また、負債合計は、前連結会計年度末と比較して183百万円減少し、5,156百万円となり、純資産合計は、前連結会計年度末と比較して31百万円増加し、3,310百万円となりました。

(資産)

資産151百万円減少の主な要因は、売上債権が33百万円増加したことに対し、現金及び預金が15百万円、たな卸資産が64百万円減少したことにより、流動資産が52百万円減少したこと、減価償却費等により固定資産が99百万円減少したこと等によるものであります。

(負債及び純資産)

負債183百万円減少の主な要因は、仕入債務が66百万円、借入金が128百万円減少したこと等によるものであります。純資産につきましては、当期純利益51百万円の計上に対し、剰余金の配当金29百万円の支払いにより31百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して35百万円減少し、368百万円となりました。これは営業活動により279百万円増加し、投資活動により153百万円減少し、財務活動により161百万円減少したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の収入は、279百万円（前期511百万円）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益98百万円、非資金費用である減価償却費242百万円、たな卸資産の減少64百万円の増加要因に対し、売上債権の増加25百万円、仕入債務の減少66百万円の減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の支出は、153百万円（前期149百万円）となりました。

これは、主に本社第2工場の役瓦トンネル修理工事等、有形固定資産の取得による支出142百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の支出は、161百万円（前期360百万円）となりました。

これは、主に借入金の減少128百万円、剰余金の配当29百万円があったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
自己資本比率 (%)	35.8	38.0	39.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.0	10.5	9.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.9	6.7	12.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.7	12.9	7.7

※ 各指標の基準は下記のとおりであります。いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額

有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主および投資家の利益を保護することを基本原則としており、また、企業としての社会的責務を遂行し社会的信用の一層の向上に努め、業績の拡大および利益の向上により多くの皆様に支援される企業でありたいと認識しております。

株主の皆様に対する利益還元につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化等を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うことと、業績の進展状況に応じて、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり年7.5円の普通配当を予定しております。なお、次期の配当につきましては、同様に1株当たり年7.5円の普通配当を予定しております。配当回数につきましては、従来通り期末の年1回の配当を行ってまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社の事業リスクについては、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に向けて努力しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### ① 新設住宅着工戸数について

当社は、粘土瓦を国内の大手ハウスメーカーをはじめ工事店、問屋、代理店等を経由して販売しております。

粘土瓦は、住宅の新設時に多量に使用されることが多く、その使用量は新設住宅着工戸数の増減に左右され景気動向、住宅地価の変動、金利動向、政府の住宅政策、税制、少子化等の要因も、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 事業に対する法的規制について

当社グループは、社会的責任の立場から地域住民の生活環境を保全するため、法的規制、行政指導について常に関心をもち、公害防止のため万全の措置を講じ、法的に適正と認められておりますが、法律の改正または新たな規制の制定により、当社工場の運営に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社港南工場及び明石工場において碧南市長に対し公害防止計画書を提出しております。

碧南市における法的規制の主なものは以下のとおりであります。

- 1) 大気汚染防止法
- 2) 水質汚濁法
- 3) 騒音規制法・振動規制法
- 4) 廃棄物の処理および清掃に関する法律

#### ③ 特定取引先への依存度について

##### 1) 原材料仕入について

当社は、粘土瓦の主原料となる、粘土および釉薬を特定の仕入先より仕入れを行っております。粘土については配合粘土を使用しており、その粘土の配合割合によって、製造工程に影響を及ぼすことがあり、限られた仕入先から供給を受けることが業界の通例となっております。また、釉薬についても同様であり、色調、品質的に安定度の高いものが求められるため、限られた仕入先から仕入れを行っております。このため特定の仕入先への依存度が高くなっており、仕入先の経営状態が悪化した場合、当社製品の製造に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2) 販売先について

当社が生産するモジュール瓦は、その製造技術・品質、施工性、作業環境等の改善技術が認められ、大手ハウスメーカーの採用を受けていることから、大手ハウスメーカー向け専用瓦となっております。従いまして大手ハウスメーカーの販売する住宅の様式、屋根仕様の大幅な変更、また、当社の特許権等を無視し他社が類似商品の生産を行い多量に市場投入した場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 原油価格の変動の影響について

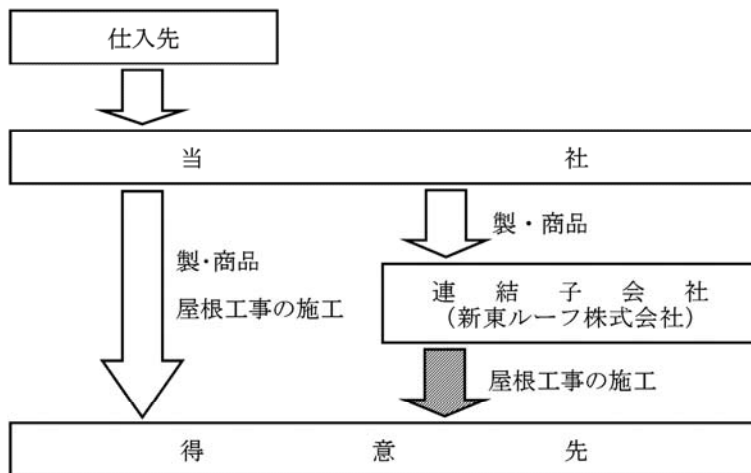
当社は、液化石油ガスおよび重油を燃料として使用しております。当社では常時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあっておりますが、中国・インド等の新興国の需給、米国・ユーロ圏景気、為替レート、投機ファンド等の状況により、原油価格が急激に変動することがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成されており、粘土瓦の製造販売を主な事業とし、さらに屋根工事の施工も行っております。

連結子会社の新東ルーフ株式会社は、屋根工事の施工に当たり、当社より屋根材の粘土瓦製品を仕入れ、屋根工事を施工しており、瓦売上および工事売上を計上しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立以来、常に“オンリーワン”を基本理念とし、企業活動を通して快適な住環境を創造し、地球環境に優しい製品の開発、および積極的な販売を通して顧客満足度の向上に努めております。

企業の発展のため、正当な利益確保、株主様への適正な利益還元、従業員の生活のさらなる向上、内部組織の充実を推進することを経営方針として、顧客に支持される「オンリーワン企業」を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、高品質・高付加価値製品の開発を図り中期的に資本効率をより重視する観点から「自己資本当期純利益率（ROE）」の向上に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、多様化する顧客のニーズに応えるべく高品質・高付加価値製品を提供できる企業であり続けるとともに、安定成長の確保と収益性の向上に重点をおいた経営改善に努めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

我が国経済は、昨年末の政権交代によるアベノミクス効果により、回復が見込まれておりますが、厳しい雇用情勢、低調な所得環境等が依然として続いていることから、今後の国内消費、景気の回復動向によっては、売上高への影響が懸念されます。また、燃料価格は高止まりの状況から、製造原価の上昇圧力となっております。

こうした厳しい経営環境に対処するため、当社におきましては、生産、営業、物流の効率運営を推進し、徹底的なコスト削減に努めております。

また、製造コストに見合った適正な販売価格改定についてのご理解をいただくことで、安定供給体制の確保に努めております。

当社は、お客様に一層信頼される企業として成長すべく、「新5S」（スマイル・セーフティー・スペシャルティ・スリム・スピード）を理念として、掲げております。

次期は、セーフティー（安心・安全性の向上）、スペシャルティ（競争力の強い独自の瓦製品や技術）、スリム（スリムな財務体質）を重点項目に掲げました。

引き続き、安全な職場環境の整備、お客様満足度の向上および従業員の意識向上、高付加価値商品の提供をとおして、企業環境の激変に的確に対応しうる経営体質の構築に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	593,892	※1 578,208
受取手形及び売掛金	※2 1,912,718	※2 1,946,649
商品及び製品	1,263,338	1,203,144
仕掛品	27,224	21,116
原材料及び貯蔵品	49,154	50,656
繰延税金資産	8,348	7,233
その他	29,204	22,577
貸倒引当金	△3,993	△1,993
流動資産合計	3,879,887	3,827,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,124,335	※1 3,058,185
減価償却累計額	△1,644,491	△1,647,879
建物及び構築物（純額）	1,479,844	1,410,305
機械装置及び運搬具	3,721,133	3,750,867
減価償却累計額	△3,393,037	△3,486,898
機械装置及び運搬具（純額）	328,096	263,968
工具、器具及び備品	513,536	522,889
減価償却累計額	△442,899	△492,412
工具、器具及び備品（純額）	70,636	30,477
土地	※1 2,676,418	※1 2,676,418
リース資産	6,279	72,849
減価償却累計額	△1,867	△3,314
リース資産（純額）	4,411	69,535
建設仮勘定	4,200	31,380
有形固定資産合計	4,563,607	4,482,085
無形固定資産		
リース資産	5,429	3,800
その他	9,289	7,444
無形固定資産合計	14,718	11,244
投資その他の資産		
投資有価証券	19,729	34,977
繰延税金資産	49,794	45,058
その他	104,253	73,837
貸倒引当金	△13,442	△7,860
投資その他の資産合計	160,335	146,012
固定資産合計	4,738,661	4,639,342
資産合計	8,618,548	8,466,935



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,118,591	※1, ※2 1,052,332
短期借入金	※1 3,107,996	※1 3,112,428
リース債務	2,894	6,357
未払法人税等	16,065	9,028
賞与引当金	15,570	15,369
その他	※2 545,518	※2 483,372
流動負債合計	4,806,637	4,678,887
固定負債		
長期借入金	※1 299,820	※1 166,692
リース債務	8,003	71,545
退職給付引当金	131,418	144,905
資産除去債務	34,497	35,256
その他	58,829	58,829
固定負債合計	532,570	477,229
負債合計	5,339,207	5,156,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,903	412,903
資本剰余金	348,187	348,187
利益剰余金	2,550,946	2,572,483
自己株式	△29,325	△29,325
株主資本合計	3,282,711	3,304,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,370	6,569
その他の包括利益累計額合計	△3,370	6,569
純資産合計	3,279,341	3,310,818
負債純資産合計	8,618,548	8,466,935

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	8,821,803	8,504,622
売上原価	※1, ※3 7,435,886	※1, ※3 7,303,031
売上総利益	1,385,916	1,201,590
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,184,291	※2, ※3 1,100,733
営業利益	201,625	100,857
営業外収益		
受取利息	93	62
受取配当金	503	680
受取運送料	22,960	29,734
不動産賃貸料	9,471	8,532
受取補償金	538	6,511
その他	15,659	9,013
営業外収益合計	49,227	54,535
営業外費用		
支払利息	40,959	36,323
固定資産除却損	14,721	3,239
その他	203	274
営業外費用合計	55,884	39,837
経常利益	194,967	115,555
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 10,857
減損損失	※5 24,996	※5 6,656
特別損失合計	24,996	17,513
税金等調整前当期純利益	169,970	98,041
法人税、住民税及び事業税	70,100	46,100
法人税等調整額	20,356	542
法人税等合計	90,456	46,642
少数株主損益調整前当期純利益	79,514	51,399
当期純利益	79,514	51,399

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	79,514	51,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	* △268	* 9,940
その他の包括利益合計	△268	9,940
包括利益	79,246	61,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,246	61,339
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	412,903	412,903
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	412,903	412,903
資本剰余金		
当期首残高	348,187	348,187
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	348,187	348,187
利益剰余金		
当期首残高	2,501,300	2,550,946
当期変動額		
剰余金の配当	△29,868	△29,862
当期純利益	79,514	51,399
当期変動額合計	49,645	21,536
当期末残高	2,550,946	2,572,483
自己株式		
当期首残高	△29,104	△29,325
当期変動額		
自己株式の取得	△221	—
当期変動額合計	△221	—
当期末残高	△29,325	△29,325
株主資本合計		
当期首残高	3,233,287	3,282,711
当期変動額		
剰余金の配当	△29,868	△29,862
当期純利益	79,514	51,399
自己株式の取得	△221	—
当期変動額合計	49,424	21,536
当期末残高	3,282,711	3,304,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,102	△3,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△268	9,940
当期変動額合計	△268	9,940
当期末残高	△3,370	6,569
純資産合計		
当期首残高	3,230,185	3,279,341
当期変動額		
剰余金の配当	△29,868	△29,862
当期純利益	79,514	51,399
自己株式の取得	△221	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△268	9,940
当期変動額合計	49,156	31,477
当期末残高	3,279,341	3,310,818

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	169,970	98,041
減価償却費	257,999	242,845
減損損失	24,996	6,656
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,509	△201
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,379	13,487
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△110,370	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,398	△7,581
受取利息及び受取配当金	△597	△743
受取補償金	△538	△6,511
支払利息	40,959	36,323
固定資産除却損	14,721	14,096
売上債権の増減額 (△は増加)	345,022	△25,834
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,869	64,799
仕入債務の増減額 (△は減少)	△67,639	△66,258
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,989	10,547
その他	51,577	△19,776
小計	690,733	359,890
利息及び配当金の受取額	597	738
利息の支払額	△39,566	△36,188
補助金の受取額	4,323	632
補償金の受取額	2,938	7,261
法人税等の支払額	△147,771	△52,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	511,255	279,576
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△190,000	△210,000
定期預金の払戻による収入	190,000	190,000
有形固定資産の取得による支出	△152,137	△142,345
有形固定資産の売却による収入	252	6,694
有形固定資産の除却による支出	△7,456	△16,865
保険積立金の払戻による収入	14,949	—
差入保証金の回収による収入	1,478	20,114
その他投資資産の増減額 (△は増加)	△7,005	△1,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,919	△153,875
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	11,580,000	13,940,000
短期借入金の返済による支出	△11,815,400	△13,900,400
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△392,107	△168,296
リース債務の返済による支出	△2,837	△2,894
自己株式の取得による支出	△221	—
配当金の支払額	△29,840	△29,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,406	△161,384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	928	△35,684
現金及び現金同等物の期首残高	402,963	403,892
現金及び現金同等物の期末残高	※ 403,892	※ 368,208

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
- (2) 連結子会社名 新東ルーフ株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物及び港南第二工場の有形固定資産は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 4～9年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

減価償却方法の変更

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した建物及び港南第二工場以外の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益への影響額は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は金額的重要性がないため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示することに変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示しておりました4,423千円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」に表示しておりました△4,423千円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」及び「差引保証金の回収による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」表示しておりました△5,275千円は、「有形固定資産の売却による収入」252千円、「差引保証金の回収による収入」1,478千円、「その他」△7,005千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
現金及び預金	— 千円	20,000千円
建物及び構築物	1,446,086	1,379,530
土地	2,384,484	2,384,484
計	3,830,571	3,784,015

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
支払手形及び買掛金	— 千円	41,756千円
短期借入金	2,451,316	2,471,128
長期借入金	299,820	166,692
計	2,751,136	2,679,576

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
受取手形	64,226千円	58,162千円
支払手形	189,437	199,492
流動負債その他(設備関係支払手形)	54,499	60,835



(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、下記の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
11,832千円	12,275千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
荷造包装費	217,647千円	191,715千円
役員報酬	73,557	73,140
給与手当及び賞与	346,110	338,209
賞与引当金繰入額	6,027	6,169
退職給付費用	13,169	10,316
役員退職慰労引当金繰入額	1,544	—

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
13,271千円	10,975千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
固定資産除却費用	—千円	10,857千円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

場所	用途	種類
愛知県高浜市	社宅	建物

当社グループは、工場別に、グルーピングを行っております。

前連結会計年度において、大規模な修理が必要となった社宅について、費用対効果を考慮した結果、退去手続きを行い、将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額の全てを減額し、減損損失(24,996千円)として特別損失に計上しました。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

場所	用途	種類
愛知県高浜市	社宅	建物・構築物

当社グループは、工場別に、グルーピングを行っております。

当連結会計年度において、大規模な修理が必要となった社宅について、費用対効果を考慮した結果、退去手続きを行い、将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額の全てを減額し、減損損失(6,656千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物5,286千円、構築物1,369千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△19千円	15,248千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△19	15,248
税効果額	△248	△5,307
その他有価証券評価差額金	△268	9,940
その他の包括利益合計	△268	9,940

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,158,417	—	—	4,158,417
合計	4,158,417	—	—	4,158,417
自己株式				
普通株式(注)	175,979	800	—	176,779
合計	175,979	800	—	176,779

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	29,868	7.5	平成23年6月30日	平成23年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	29,862	利益剰余金	7.5	平成24年6月30日	平成24年9月28日

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,158,417	—	—	4,158,417
合計	4,158,417	—	—	4,158,417
自己株式				
普通株式（注）	176,779	—	—	176,779
合計	176,779	—	—	176,779

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	29,862	7.5	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	29,862	利益剰余金	7.5	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	593,892千円	578,208千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△190,000	△210,000
現金及び現金同等物	403,892	368,208

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額 823円62銭 1株当たり当期純利益金額 19円97銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 831円52銭 1株当たり当期純利益金額 12円91銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期純利益金額 (千円)	79,514	51,399
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	79,514	51,399
期中平均株式数 (株)	3,982,005	3,981,638

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

(千円)

取扱品目	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
製品瓦		
J形棧瓦	192,989	225,785
J形役瓦	49,501	37,466
S形棧瓦	204,264	205,293
S形役瓦	53,364	34,672
F形棧瓦	3,378,194	3,065,149
F形役瓦	1,022,278	1,000,810
合計	4,900,592	4,569,177

(注) 1. 金額は、平均売価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ② 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

(千円)

取扱品目	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
商品瓦		
J形棧瓦	145,917	115,586
J形役瓦	404,467	322,308
S形棧瓦	8,269	4,246
S形役瓦	81,811	54,454
F形棧瓦	121,225	40,767
F形役瓦	786,016	727,781
その他の役瓦	8,047	7,063
小計	1,555,755	1,272,208
その他(副資材他)	631,056	813,606
合計	2,186,811	2,085,814

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注実績

当社グループは、受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

④販売実績

当連結会計年度の販売実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

(千円)

取扱品目	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
製品瓦		
J形棧瓦	235,038	215,503
J形役瓦	53,575	34,391
S形棧瓦	188,456	176,001
S形役瓦	36,673	31,736
F形棧瓦	3,304,785	3,161,201
F形役瓦	1,034,978	1,011,590
小計	4,853,507	4,630,424
商品瓦		
J形棧瓦	167,436	131,070
J形役瓦	480,574	389,756
S形棧瓦	9,933	5,535
S形役瓦	116,414	68,046
F形棧瓦	114,160	64,025
F形役瓦	997,787	961,329
その他の役瓦	9,587	8,340
小計	1,895,894	1,628,105
その他(副資材他)	2,072,401	2,246,092
合計	8,821,803	8,504,622

(注) 1. 「その他(副資材他)」には、連結子会社(新東ルーフ株式会社)の工事売上高が含まれております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)		当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
積水ハウス株式会社	925,886	10.5	—	—

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。